

平成15年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(3) 組合運営 ②

全国中小企業団体中央会

第2問

次の文章は、組合の経済事業（金融、共同購買、共同受注、共同リース）について述べたものである。正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙の解答欄に記入しなさい（全部に○印のみ、または×印のみをつけた場合は、無効回答とします。）。

1. A事業協同組合では、共同購買事業の運転資金をM銀行から借り入れているが、組合員の業績が比較的堅調なことに注目したM銀行から組合に対して、組合員の従業員を対象に組合を通して生活資金の貸し付けを行いたい旨の申し入れがあった。組合では組合員の従業員の生活の安定は組合員事業に好影響を与えることから、同資金の融資を組合の金融事業として行うことを決定した。
2. 質権とは、その目的物を債権者の手許に留め置き、債務が返済されない場合は、目的物を処分して優先返済を受ける担保権で、動産、債権、有価証券などが、その対象となる。
3. 相殺は相手方に対して相殺する旨の意思表示が到達したときに効力が生じるので、相手方が行方不明で相殺通知書が相手方に届かない場合、相殺の効力は生じない。また、この場合、「通常到達すべき日に到達したものとみなす」旨の、みなし到達の特約があっても、相殺の効力が生じたものとして取り扱うことはできない。
4. 旧和議法では、破産原因（支払不能や債務超過）があることが手続き開始の要件となっていたが、和議法に代わる再建型倒産処理手続きとして定められた民事再生法では、破産状態に至る前でも再生手続きの申し立てができる。ただし、債務者が引き続き経営権を保持することは認められない。
5. レンタルは通常1年以内という短期間で賃貸期間が設定されることから解約

は不可能であるが、リースは期間が長期にわたり、技術進歩により物件が陳腐化する可能性もあることから、通常解約することが可能である。

6. 官公需適格組合のうち、特に工事関係の組合では、工事等に関する一切の責任は組合が負い、さらにその実効を担保するために役員及び工事を担当した組合員が連帯してその責任を負う仕組みとなっている。

7. B事業協同組合では、最近共同購買事業の取扱高が減少してきたので、共同購買事業を利用していない大手組合員X社に事業の利用を依頼した。ところがX社では組合の事業を利用するより低コストで仕入れているため、現在の同社の仕入コスト以下とならなければ利用できないとの回答であった。そこでやむを得ず、組合事務局の判断で、X社から徴する共同購買手数料を他の組合員より安くすることで事業を利用してもらうことにした。

8. 共同受注事業は、発注者にとって、コストが安くつく、個々の発注手続きが省ける等のメリットがある。一方、組合員にとっては、新たな受注先が期待できる、取引条件が改善できる等のメリットがあり、T事業協同組合では取り扱い件数及び事業収入とも順調な伸びを示している。同組合では受注の公平を期すために、受注物件の担当組合員は原則として抽選で決めている。

9. 共同受注事業においては、発注者側からの強い要請を受けて組合が受注した案件などの中には、その受注量が過大なため、全組合員で対応しても納期に間に合わないような場合があるが、組合には組合員以外の企業に受注案件の一部について生産・加工等をさせることが認められている。ただし、この場合、必ず定款に員外利用についての定めをしておく必要がある。

10. 組合は金融機関に対する組合員の債務を保証することができるが、債務保証を行うことができる金融機関は、定款で定められたものに限られる。

[解 答]

第2問

1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
×	○	×	×	×	○	×	○	×	○

第3問

次に掲げる文章中の□の中にあてはまる字句を解答用紙の解答欄に記入しなさい。

1. 組合運営の基本は、組合の特質に精通することであるが、その最も重要なものの一つである「組合は、組合員が組合の事業を□ア□することを通じて、組合員に□イ□するものでなければならない」という点を十分理解する必要がある。
2. 組合において、定款は組織運営の基本であるが、定款のみですべてを尽くすことには無理がある場合が多い。このため、多くの組合では□ウ□及び□エ□を設定して事業運営や事務執行に当たっている。
3. 組合は、組合員の□オ□を大きく認めているが、反面、組合員は賦課金や組合事業の積極的利用等その□カ□を確実に履行することが必要である。
4. 事業協同組合の共同事業は組合員の事業に対して□キ□役割を果たすに止まるため、組合員の中にはややもすると共同事業に無関心なものが生じることがあるので、組合は□ク□事業等を通じて共同事業のPRに努めなければならない。
5. 組合事業の活発化のためには□ケ□の整備強化が重要であるが、さらに職員が積極的、自主的に責任ある活動ができるよう、できるだけ□コ□委譲を行うべきである。

[解 答]

第3問

1.		2.		3.		4.		5.	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
利用	直接奉仕	規約 (規程)	規程 (規約)	権利	義務	補完的	教育情報	事務局	権限